

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 徳男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 芳明
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 芳明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,838,635	3,808,421	5,598,626
経常利益又は経常損失() (千円)	23,575	948	165,749
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	2,499	1,438	62,607
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,182	1,020	53,926
純資産額(千円)	3,394,172	3,424,639	3,460,282
総資産額(千円)	4,515,946	4,561,931	4,741,408
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	0.68	0.39	17.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.9	74.8	72.7

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.54	8.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第46期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第47期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、有限会社イメージ・テン（立川）、有限会社イメージ・テン（相模原）、有限会社イメージ・テン（座間）、および有限会社イメージ・テン（渋谷）の各社は平成24年4月30日付けで解散を決議し、平成24年7月11日付で清算終了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに持ち直しつつあるものの、デフレの継続や長期化する円高、欧州債務問題や新興国における景気減速の兆候などにより、今後の景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス分野においても、企業のIT投資は徐々に増加の傾向が見られますが、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは前期に引き続き、主要顧客との信頼関係に基づく案件受注、営業力の強化、固定費の削減、外注費その他諸経費の圧縮等を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期における売上高は3,808,421千円（前年同期比0.8%減）、営業損失は4,242千円（前年同期は14,510千円の営業利益）、経常損失は948千円（前年同期は23,575千円の経常利益）、四半期純損失は1,438千円（前年同期は2,499千円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、新規案件の受注確保に全力を尽くしてまいりましたが、継続案件の縮小もあり当面の業務量が不足し厳しい状況となりました。

この結果、当第3四半期における売上高は1,011,824千円（前年同期比3.9%減）、営業損失は41,553千円（前年同期は53,202千円の営業損失）となりました。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、主要顧客からの受注はほぼ横ばいとなりました。

この結果、当第3四半期における売上高は2,381,241千円（前年同期比0.6%増）、営業損失は25,136千円（前年同期は2,802千円の営業損失）となりました。

アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注は順調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期における売上高は415,354千円（前年同期比0.6%減）、営業利益は62,448千円（同11.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,940,000	3,940,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,940,000	3,940,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	3,940	-	333,906	-	293,182

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりま
す。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 278,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,661,200	36,612	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,940,000	-	-
総株主の議決権	-	36,612	-

（注）「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一 丁目22番19号	278,300	-	278,300	7.06
計	-	278,300	-	278,300	7.06

（注）当第3四半期会計期間末日現在の上記「自己株式等」のシステムズ・デザイン(株)の「自己名義所有株式数」は
278,361株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577,969	2,657,861
受取手形及び売掛金	1,094,327	636,384
商品及び製品	10,844	12,004
仕掛品	37,081	210,226
原材料及び貯蔵品	14,073	20,858
その他	121,052	190,651
貸倒引当金	367	237
流動資産合計	3,854,982	3,727,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	340,100	344,323
減価償却累計額	197,661	203,173
建物及び構築物(純額)	142,439	141,150
機械装置及び運搬具	21,457	21,278
減価償却累計額	18,939	18,890
機械装置及び運搬具(純額)	2,518	2,388
土地	112,278	112,278
その他	178,735	176,169
減価償却累計額	151,135	151,299
その他(純額)	27,600	24,869
有形固定資産合計	284,837	280,687
無形固定資産		
のれん	114,993	93,441
ソフトウェア	40,237	30,346
その他	10,459	9,943
無形固定資産合計	165,690	133,731
投資その他の資産		
投資有価証券	42,533	41,271
長期貸付金	4,696	3,765
繰延税金資産	157,242	157,240
その他	231,425	217,484
投資その他の資産合計	435,898	419,761
固定資産合計	886,425	834,181
資産合計	4,741,408	4,561,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,030	28,859
未払金	316,206	276,138
未払法人税等	50,625	9,000
賞与引当金	146,076	36,753
役員賞与引当金	7,724	-
事務所移転費用引当金	3,090	-
役員退職慰労引当金	26,700	-
その他	100,120	144,685
流動負債合計	673,574	495,437
固定負債		
退職給付引当金	555,949	585,873
役員退職慰労引当金	51,602	55,981
固定負債合計	607,552	641,854
負債合計	1,281,126	1,137,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	2,898,655	2,860,601
自己株式	85,218	85,218
株主資本合計	3,440,526	3,402,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,531	8,758
その他の包括利益累計額合計	7,531	8,758
少数株主持分	12,223	13,409
純資産合計	3,460,282	3,424,639
負債純資産合計	4,741,408	4,561,931

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,838,635	3,808,421
売上原価	3,136,548	3,075,523
売上総利益	702,086	732,897
販売費及び一般管理費	687,576	737,139
営業利益又は営業損失()	14,510	4,242
営業外収益		
受取利息	603	157
受取配当金	1,216	1,311
不動産賃貸料	720	720
助成金収入	4,057	-
雑収入	2,657	1,336
営業外収益合計	9,255	3,525
営業外費用		
不動産賃貸原価	183	231
投資事業組合運用損	6	0
営業外費用合計	189	231
経常利益又は経常損失()	23,575	948
特別利益		
投資有価証券売却益	8,379	31
固定資産売却益	-	9
特別利益合計	8,379	40
特別損失		
固定資産除却損	3,642	2,764
投資有価証券評価損	1,485	-
投資有価証券売却損	2,539	841
事務所移転費用	720	-
訴訟損失引当金繰入額	10,000	-
保険解約損	-	7,409
特別損失合計	18,387	11,014
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	13,567	11,922
法人税等	11,148	11,715
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,418	206
少数株主利益又は少数株主損失()	80	1,231
四半期純利益又は四半期純損失()	2,499	1,438

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,418	206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,601	1,226
その他の包括利益合計	14,601	1,226
四半期包括利益	12,182	1,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,101	211
少数株主に係る四半期包括利益	80	1,231

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	42,583千円	40,326千円
のれんの償却額	21,551	21,551

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	36,616	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	36,616	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対す る売上高	1,053,198	2,367,647	417,788	3,838,635	-	3,838,635
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,053,198	2,367,647	417,788	3,838,635	-	3,838,635
セグメント利益又 は損失()	53,202	2,802	70,515	14,510	-	14,510

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対す る売上高	1,011,824	2,381,241	415,354	3,808,421	-	3,808,421
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,011,824	2,381,241	415,354	3,808,421	-	3,808,421
セグメント利益又 は損失()	41,553	25,136	62,448	4,242	-	4,242

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	68銭	39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	2,499	1,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	2,499	1,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,661	3,661

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

システムズ・デザイン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。